



## 自治とは何か

柴生田 晴四  
(経済倶楽部理事長)

▼この間のテレビ報道を見ていて気になったのは、ニュース番組のコメンテーターの発言です。それは、自治体によって対応が割れたりするのは好ましくない、政府が明確な基準を自治体に示すべきだ、それを求めている自治体もある、と言った内容でした。

▼新型コロナウイルス感染の第6波が襲来する中で、緊急事態宣言の発出の目安とされてきたコロナ病床の使用率が基準値を上回りました。東京都や大阪府は重症患者用の病床にまだ余裕があることなどからすぐには発出の要請を見送りましたが、愛知県の大村知事はすぐにも緊急事態宣言に移行すべきだと主張して対応が分かれました。結局、政府はまんえん防止特別措置の延長にとどめました。

▼そもそも緊急事態宣言の発出が各都道府県知事からの要請に基づいて行われるように決められているのは、民間の経済活動や市民生活に甚大な影響を及ぼす決定が、地方の実情を無視して行われまいようにするためです。全国一律の基準を国が示して地方自治体がそれに従うのであれば、地方自治は絵にかいた餅に過ぎないこととなります。自ら判断できない自治体の首長がいるなら、自らの能力と

覚悟の欠如を恥じて即刻辞任すべきでしょう。▼中央集権国家を目指した大日本帝国憲法に對して、戦後の民主化の中から生まれた日本国憲法は地方自治を前面に押し出すものでした。特に90年代以降の地方分権の流れの中で、地方への権限の委譲が進みました。保健所の管轄が市や区に委ねられている結果、都道府県レベルのデータの集約に手間取ったり指示命令の視線測な遂行が困難であったことが指摘されています。また医療体制の過不足を都道府県の枠を超えた広域で調整することもできなかつたことも問題視されています。しかし、こういったことの解決するために、国の権限を強化すべきだという結論に走るのは少し違うのではないのでしょうか。

▼必要な情報を集約する仕組みや近隣自治体との相互の協力体制の確立などは、現在の制度でできることです。感染爆発という緊急事態に對する備えがなかったことは、国も自治体も同じです。平時から緊急時のシミュレーションしておけば混乱は防げたのでしょうか、その中でどこまで国に権限を委ねるのかはおのずから明らかになるはずですが。▼事が起きた時に全てを政府や行政に決めようとする態度こそが問題です。決まりごととは少なれば少ないほどいいのです。民間企業や市民が自発的に行動することでは社会は活性化しません。コロナ危機の教訓が国家管理の強化につながるならば、日本の成長はこれまで以上に期待できないでしょう。